

公益財団法人 大阪府文化財センター

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 坂井 秀弥	設立年月日	昭和47年11月28日	
電話番号	072(299)8791	法人所管課	教育庁文化財保護課	
所在地	堺市南区竹城台3-21-4	HPアドレス	https://www.occh.or.jp	
設立目的	大阪府における文化財の調査、研究及び保存を行い、文化財の保護と活用を図り、もって大阪府民の文化財に対する理解と認識を深め、その文化的向上に資するとともに、我が国の文化の発展に寄与することを目的とする。 (平成14年4月、財団法人大阪府博物館協会と統合。同法人の事業、職員等を継承)			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成23年4月1日			
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	10,000	千円	8.6%
	旧(財)大阪府博物館協会	100,500	千円	86.1%
	パナソニック(株)	5,000	千円	4.3%
	宗教法人四天王寺	500	千円	0.4%
	その他の団体	700	千円	0.6%
出捐総額	116,700		千円	
大阪府の実質的な出捐	110,000		千円	94.3%
備考	(基本財産)	116,700		千円

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	坂井 秀弥		R7.6	
専務理事	市本 芳三	(公財)大阪府文化財センター事務局長	R7.6	常勤
理事	秋山 芳廣		R7.6	
理事	網 伸也	近畿大学教授	R7.6	
理事	今井 涉		R6.6	
理事	恵谷 浩子	(独)国立文化財機構奈良文化財研究所主任研究員	R7.6	
理事	河村 陽一郎	歴史街道推進協議会事業推進部担当部長	R6.6	
理事	狭川 真一	大阪大谷大学教授	R7.6	
監事	徳永 浩司	公認会計士・税理士	R6.6	
監事	鳴澤 成泰	(元大阪府立中之島図書館館長)	R7.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	0	1	0
	非常勤役員	11	2	10	2	9	1
職員	管理職						
	プロパー職員	1	0	1	0	1	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般職						
	プロパー職員	32	0	30	0	29	0
	その他	11	0	11	0	3	0
常勤職員計		44	0	42	0	33	0
常勤以外の職員		6	0	7	0	5	0

プロパー職員( 31 人)の 給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,002	千円	平均年齢	48.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	5名以上10名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	2年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する 理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選出する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 埋蔵文化財調査の受託事業	546,838	437,007	368,515	498,381	大阪府域における道路、住宅等の開発事業に伴う事業者(国・大阪府・公社等)からの埋蔵文化財発掘調査の受託
全事業合計に占める割合	65.3%	56.7%	57.1%	92.1%	
② 近つ飛鳥博物館等の受託事業	122,958	127,385	124,119	0	府立近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘の管理・運営受託(指定管理) R4年度末、指定管理者事業満了
全事業合計に占める割合	14.7%	16.5%	19.2%	0.0%	
③ 弥生文化博物館の受託事業	107,798	109,276	103,927	0	府立弥生文化博物館の管理・運営受託(指定管理) R4年度末、指定管理者事業満了
全事業合計に占める割合	12.9%	14.2%	16.1%	0.0%	
④ 文化財資料活用事業	3,634	4,495	5,134	71	文化財資料活用事業
全事業合計に占める割合	0.4%	0.6%	0.8%	0.0%	
⑤ ①～④以外の事業	55,733	92,361	43,303	42,860	当財団が所有する日本民家集落博物館の管理・運営、泉佐野市立歴史館いずみさのの管理運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	6.7%	12.0%	6.7%	7.9%	
全事業合計	836,961	770,524	644,998	541,312	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 埋蔵文化財調査の受託事業	(1)埋蔵文化財発掘調査、遺物整理事業	20件 (うち発掘調査13件18,724㎡)	23件(うち発掘調査16件26,910㎡)	
2 文化財資料活用事業	(1)発掘調査現地説明会・現地公開事業	年2回開催、参加者延べ 188名 動画配信3件、視聴者数 4,061名	年4回開催、参加者延べ 400名 動画配信3件、視聴者数 4,500名	
	(2)文化財講演会事業	年32回開催、参加者延べ 1,151名	年34回開催、参加者延べ 1,230名	
(3)文化財体験学習事業	年5回開催、参加者延べ 51名	年5回開催、参加者延べ 60名		
(4)文化財展示会事業	年6回開催、参加者延べ 29,864名	年4回開催、参加者延べ 20,000名		
(5)文化財資料提供事業 他	発掘調査成果活用件数 89件	発掘調査成果活用件数 90件		
3 近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘受託事業(指定管理)	(1)展示公開事業 常設展示 特別展・企画展・特別陳列	年間入館者数 72,663名 年間入園者数 135,499名 303日間 特別展・企画展・特別陳列 3回	—	R4年度末、指定管理者事業満了
	(2)講演会事業	講演会 33回		
	(3)学校教育との連携事業(博物館in school事業)	小学校等団体受入れ 23件 出前授業(小学校等) 91件		
	(4)「でかける博物館」事業(どこでも博物館事業)	館外事業参加者数 37,438名		
	(5)「府民が参加する博物館」事業 (体験する博物館事業)	ギャラリーの実施 6回 こどもファーストデイ 11回		
	(6)近つ風土記の丘活用事業	古墳探検ツアー 2回		
	(7)広報普及事業	学校への利用促進活動 97回 動画の配信 18件		
	(8)資料調査収集・製作・管理事業	学術図書の収集等		
	(9)サービス事業	利用者満足度調査の実施 通年		

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
4 弥生文化博物館受託事業(指定管理)	(1)展示公開事業 常設展示 特別展・企画展 (2)講演会事業 (3)学校教育との連携事業(博物館in school事業)  (4)「でかける博物館」事業(どこでも博物館事業) (5)「府民が参加する博物館」事業 (体験する博物館事業) (6)広報普及事業  (7)資料調査収集製作事業 (8)サービス事業	年間入館者数 15,249名 157日間 特別展・企画展等 2回 講演会 21回 小学校等団体受入れ 43件 体験ゾーンの活用 74回 出前授業(小学校等) 50件 館外事業参加者数 57,141名 ミニギャラリー 5回 こどもファーストデイ 6回 学校への利用促進活動 112回 動画の配信 13件 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年	—	R4年度末、指定管理者事業満了
5 泉佐野市立歴史館いずみさの事業(指定管理)	(1)展示公開事業 常設展示 特別展・企画展 エントランスホール展示(エントランスホールの運営) (2)講演会事業 (3)体験学習事業(学校教育連携) (学校教育連携) (普及事業) (4)資料収集・提供事業(広報広聴活動) (5)人材育成事業	年間利用者数 6,368名 297日間 特別展・企画展 3回 歴史館ギャラリー 2回 講演会・講座 15回 小学校団体受入れ 5件 出前授業 9回 WS・出張WS 33回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 博物館実習 1回	年間目標利用者数 9,000名 297日間 特別展・企画展 3回 歴史館ギャラリー 2回 講演会・講座 15回 小学校団体受入れ 5件 出前授業 9回 WS・出張WS 33回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 1回	
6 日本民家集落博物館事業	(1)展示公開事業(展示事業)  (2)講演会解説事業 (3)体験学習・学校教育連携事業 (各種催し事業・学校教育連携事業)  (4)資料収集・提供事業 (5)普及・広報事業(広報事業)  (6)保存修理・施設整備事業	年間入館者数 26,110名 常設展示 305日間 市民展示 8回 企画展示 1回 特別展示 1回 展示民家解説 通年 季節行事 8回 参加体験型事業 6件 校外学習受入れ 57件 映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 10回 学校への利用促進活動 77回 動画の配信 4件 旧丸田家住宅(大和十津川の民家) 屋根部分補修工事	年間目標入館者数 27,000名 常設展示 307日間 市民展示 5回 企画展示 1回 — 展示民家解説 通年 季節行事 8回 参加体験型事業 8件 校外学習受入れ 60件 映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校への利用促進活動 80回 動画の配信 6件 —	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	7,486	7,115	7,115	7,115	
(内訳)					
文化財保存事業(日本民家集落博物館展示公開事業)費補助金	7,439	7,068	7,068	7,068	日本民家集落博物館の展示公開事業に係る補助金
文化財保存・活用事業費(指定文化財管理)補助金	47	47	47	47	日本民家集落博物館の展示民家の自動火災報知機の法定点検に係る補助金
委 託 料	324,188	336,317	403,899	305,678	
(内訳)					
埋蔵文化財発掘調査委託料 (随契)	105,823	123,729	186,992	305,678	埋蔵文化財発掘調査に係る委託料(開発事業者負担分)
弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘管理運営委託料 (指定)	218,365	212,588	216,907	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	331,704	343,432	411,014	312,793	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	2,039,772	1,842,010	1,624,017	△ 217,993	
	流動資産	121,838	169,292	87,467	△ 81,825	(現金預金)
	現金預金	78,307	92,534	53,483	△ 39,051	現金預金の減少については、日本民家集落博物館事業の展示民家保存修理が終了したことによる未払金に備えた現金預金の減(46,488千円)が主な要因である。
	未収金	38,203	72,062	30,894	△ 41,168	
	その他流動資産	5,328	4,697	3,090	△ 1,607	
	固定資産	1,917,935	1,672,717	1,536,550	△ 136,167	(未収金)
	基本財産	116,700	116,700	116,700	0	未収金の減少については、埋蔵文化財調査事業における受託事業費精算金の減(14,037千円)と、日本民家集落博物館事業の展示民家保存修理が終了したことによる国庫文化財保存修理補助金の未収金の減(25,585千円)が主な要因である。
	特定資産	1,278,074	1,184,839	1,199,128	14,289	
	その他固定資産	523,160	371,179	220,722	△ 150,457	(その他固定資産)
	<b>負債合計</b>	629,152	607,983	546,136	△ 61,847	その他固定資産の減少については、中部調査事務所撤去に係る減価償却(建物142,686千円・什器備品5,580千円)が主な要因である。
	流動負債	125,677	145,516	72,481	△ 73,035	(未払金)
	短期借入金	0	0	0	0	未払金の減少については、日本民家集落博物館事業の展示民家保存修理が終了したことによる工事請負費・委託料の未払金の減(46,488千円)が主な要因である。
	未払金	73,851	92,040	29,006	△ 63,034	
	その他流動負債	51,826	53,475	43,475	△ 10,000	
固定負債	503,475	462,467	473,654	11,187		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	365,875	324,867	336,054	11,187		
その他固定負債	137,600	137,600	137,600	0		
<b>正味財産合計</b>	1,410,620	1,234,027	1,077,881	△ 156,146		
指定正味財産	207,328	205,100	204,158	△ 942		
一般正味財産	1,203,292	1,028,927	873,724	△ 155,203		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	<b>(一般正味財産増減の部)</b>					
	経常収益	749,296	724,443	675,861	△ 48,582	
	基本財産運用益	1,924	1,924	1,924	0	
	特定資産運用益	10,688	9,171	6,621	△ 2,550	
	受取会費	1,985	965	0	△ 965	
	事業収益	703,066	668,258	653,212	△ 15,046	(事業収益)
	受取補助金等	28,124	36,598	9,809	△ 26,789	事業収益の減少については、埋蔵文化財調査事業における受託事業収益の減(14,479千円)が主な要因である。
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	2,037	6,846	2,132	△ 4,714	
	その他の収入(受取利息収入等)	1,473	681	2,164	1,483	(受取補助金等)
	経常費用	866,886	898,786	831,029	△ 67,757	受取補助金等の減少については、日本民家集落博物館事業における展示民家保存修理事業が終了したことによる受取国庫文化財保存修理補助金の減(25,585千円)が主な要因である。
	事業費	849,670	880,332	813,222	△ 67,110	
	管理費	17,216	18,454	17,806	△ 648	
	当期経常増減額	△ 117,590	△ 174,343	△ 155,168	19,175	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	22	36	14	(事業費)
その他経常外損失	0	22	36	14	事業費の減少については、日本民家集落博物館事業における展示民家保存修理が終了したことによる事業費の減(42,787千円)と、埋蔵文化財調査事業における受託事業の減に伴う委託費の減(15,477千円)が主な要因である。	
当期経常外増減額	0	△ 22	△ 36	△ 14		
当期一般正味財産増減額	△ 117,590	△ 174,365	△ 155,204	19,161		
<b>(指定正味財産増減の部)</b>						
特定資産運用益	0	0	0	0		
受取寄付金	112	147	247	100		
受取会費	915	965	960	△ 5		
一般正味財産への振替額	△ 4,082	△ 3,341	△ 2,149	1,192		
当期指定正味財産増減額	△ 3,055	△ 2,229	△ 942	1,287		
正味財産期末残高	1,410,620	1,234,027	1,077,881	△ 156,146		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	3,120	3,120	3,120	0	(職員人件費) 職員人件費の減少については、プロパー職員 3名の退職と1名の採用に伴う差引減が主な 要因である。
職員人件費	337,801	321,025	298,155	△ 22,870	
退職給付費用	20,096	22,513	32,309	9,796	
減価償却費	121,399	154,380	153,612	△ 768	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	98.0%	97.9%	97.9%	0.0%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	41.7%	38.6%	40.1%	1.5%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	96.0%	94.7%	98.3%	3.6%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	96.9%	116.3%	120.7%	4.4%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	45	48	48	35	35	35/35 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 博物館利用者の拡大	博物館入館者数							32/37 【86%】
	学校への営業件数(プロセス)	件	277	250	286	3	3	
	オンライン動画の制作・配信数	件	25	26	35	5	5	
	i 弥生文化博物館	人	14,794 (上半期 5,909)	19,000 (上半期 19,000)	15,249 (上半期 15,249)	8	5	
	ii 近つ飛鳥博物館	人	60,885	75,500	72,663	8	6	
	iii 日本民家集落博物館	人	17,634	23,500	26,110	8	8	
③ 「出かける博物館」事業の活性化	館外事業の参加者数	人	48,654	50,500	94,579	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 効率的な経営 (博物館事業の効果的实施) (効率的経営の推進) (安定的財務基盤の確立) (民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	2,042	1,691	1,334	4	4	12/28 【43%】
	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m <sup>2</sup>	3,160	2,230	1,813	10	0	
	当期経常増減額	千円	△ 174,343	△ 130,487	△ 155,168	10	4	
	賛助金・寄附金	円	5,647,430	1,200,000	1,206,939	4	4	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。



7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用に関しては、発掘現場を一般に公開する現地説明会は、調査工期の制約も重なり2回に留まったが、Web配信をドローンによる空中撮影や3Dデータからの画像を駆使し、理解度を高める手法を加えて実施した。また、調査を実施した市町村へ成果を還元できるよう、地元博物館等施設と連携し、成果の展示を実施し、目標を達成することができた。</p> <p>・埋蔵文化財調査事業に関しては、年度当初に計画していた事業量が事業者側の計画変更や調査着手遅延により、調査面積が減となり、調査担当者一人あたりの調査面積が目標値未達成となった。事業者と綿密な進捗協議を行い、調査面積減を防ぐよう努める。</p> <p>・各博物館事業では、府立博物館の入館者数は目標に届かなかった。一方、館外事業参加者数のうち、特に弥生文化博物館では施設工事による下半期休館中の事業として、商業施設等での積極的な出前展示や体験学習を実施し、大幅に目標値を上回ることができ、博物館施設外で府民に還元する機会として成果をあげることができた。日本民家集落博物館の入館者数は、コロナ禍の影響を受けていた校外学習の受け入れ等に回復傾向があり、目標を達成することができた。</p> <p>・財政面では、埋蔵文化財調査事業量が不足したこと、日本民家集落博物館では入館者数は目標を達成したが、入館料等の事業収入としては不足した。変則的事象である中部調査事務所撤去に伴う減価償却費の積み増し額を目標値とした当期経常増減額は目標未達成となった。埋蔵文化財調査事業は受動的なものであり、国や府が主導する公共事業が主であるが、これまで同様、府内市町村の文化財行政を補完する事業の受託も努める。日本民家集落博物館事業では中期経営計画により、来館者増の開拓を行い、収支相償を目指す。</p> <p>・大阪府の文化財行政を補完する法人として、埋蔵文化財の発掘調査を実施するとともに、府民の大切な地域資源である発掘調査の成果について、文化財資料活用事業や博物館事業を通じて府民に伝え、還元していく役割を果たすため、積極的に進めていきたい。</p> <p>・当法人の根幹となる埋蔵文化財調査事業の調査体制を整えるため、指定管理を受託していた府立博物館への配属職員が必要な人材であることから、R5年度からの府立博物館指定管理者事業には応募しなかった。大阪府の文化財行政を補完する埋蔵文化財調査を最重点事業としてすすめるとともに、文化財資料活用事業では府立博物館指定管理者事業で蓄積したノウハウを活用し、府立博物館との連携も深め、埋蔵文化財調査で得られた成果を広く府民へ還元することに努める。</p>	<p>79</p>

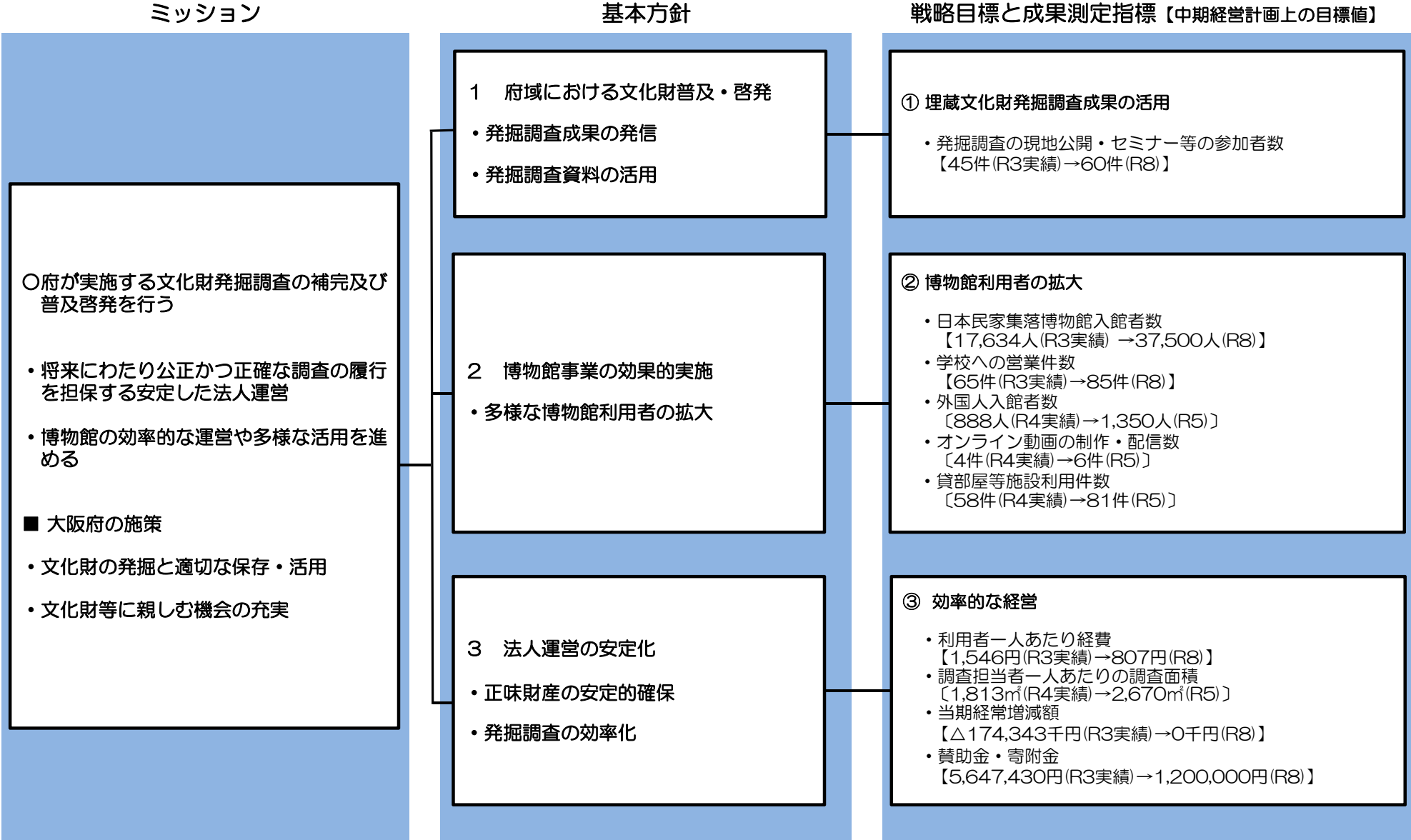
## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・博物館事業においては、コロナ禍以前の実績まで回復させることを目標に入館者数目標を設定したが、弥生文化博物館及び近つ飛鳥博物館においては、校外学習や特別展期間の来館が伸び悩み目標未達となった一方、民家集落博物館入館者数では学校団体の来館が回復したことにより目標達成することができた。館外事業参加者数においては弥生文化博物館の休館期間に出張展示や体験学習を積極的に行ったことにより目標値を大きく超えることができた。また、令和3年度より新たに目標として設定した「オンライン動画の制作・配信数」については余裕をもって目標達成することができた。</p> <p>・最重点目標である埋蔵文化財発掘調査成果の活用については、工期の制約により2回しか現地説明会を実施できなかったが、ドローンを用いた撮影を駆使したWeb配信や地元博物館等での発掘調査成果の展示により目標を達成することができた。埋蔵文化財調査事業における受託事業の規模縮小や遅延による事業収益の減少により当期経常増減額については目標を達成することができなかった。賛助金・寄付金については、目標達成することができた。</p> <p>・令和5年度においては、経済活動の回復が見込まれることから各種対人事業をさらに積極的に行っていく一方で、コロナ禍以前は実施していなかったドローンで撮影した映像の公開など様々なアプローチで文化財への興味・関心がより一層高まる取組みを府民へ還元することを期待する。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最重点目標の指標である「発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数」について、現地説明会は2回のみの実施にとどまったが、Web配信や地元博物館施設と連携した展示等で補い、目標達成したことは評価できる。</li> <li>・民家集落博物館の入館者数については、目標達成となったことから、コロナ禍以前の実績まで回復するよう引き続き入館者獲得の方策を実施することを期待する。</li> <li>・「当期経常増減額」については、埋蔵文化財発掘調査事業の遅延や変更等コントロールできない要因により目標未達成となったが、同様の事象は今後も発生しうるため、少しでも改善に向かうよう、受託事業の積み増しを図る等積極的な取組みが必要である。</li> </ul> <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の基幹事業である埋蔵文化財調査事業は、国や大阪府が主導する公共事業に影響されるところではあるが、府立博物館の指定管理業務終了(R4年度)に伴い、新たに配置可能となった人員を効率的に配置し、受託事業の積み増しや発掘調査の人材育成を行うことで安定的かつ長期的な法人運営に取り組むこと。</li> <li>・「博物館利用者の拡大」については、経済活動の活発化に合わせて、オンライン動画による広報に留まることなく、利用者拡大につながる積極的な施策を行うこと。具体的には、SNS等を活用した幅広い年齢層に向けた告知・PRや旅行会社とタイアップし旅行者の集客を図る等、これまでにない広報活動を充実させるなど博物館の知名度の向上と魅力の発信に努めること。</li> </ul>	<p>79</p>	<p>B</p>

## 9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府が実施する文化財調査事業の補完及び文化財の普及啓発を行う</li> </ul>
---

### 10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R8)
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	45	48	51	40	60
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>当法人では、令和4年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。</p> <p>①【文化財を後世に】⇒ 遺跡の発掘から歴史の解明                  ②【文化財を身近に】⇒ 地域の歴史学習への寄与                  ③【文化財で心を豊かに】⇒ 「温故知新」で文化力向上</p> <p>具体的には、①「高質な発掘調査を継続して実施し、開発によって失われる遺跡の正確な記録を残す」、②「文化財資料活用事業や博物館管理運営事業を通して、府民や明日を担う子ども達に文化財の大切さや魅力を具体的に伝える」、③「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」ことを目指している。</p> <p>人口減少社会の到来が現実となる中、平成31年4月に施行された改正文化財保護法では、これからの文化財保護行政は、従来までの保存重視から保存と活用を一体的に推し進め、地域社会全体で文化財を次世代に継承していくための取組みを行う必要があることが強く打ち出され、地域固有の文化財を通して、住民が地域に愛着や誇りを見出し、個性的で活力のあるまちづくりに寄与することが期待されている。当法人が約半世紀にわたって手掛け、蓄積してきた埋蔵文化財の調査成果は、府民にとって大切な地中に埋もれた地域資源であり、これを府民に伝えていくことは、当法人の大きな使命の一つであると考えている。</p>						<p>発掘調査現場の現地公開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地説明会の開催</li> <li>・地域住民を対象とした現地公開の実施</li> <li>・地元学校の見学受け入れ</li> <li>・HPやSNSを活用した発掘調査成果の発信</li> </ul> <p>発掘調査資料の活用・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内自治体や府立博物館と連携した速報展示や講演会等の実施</li> <li>・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画での積極的活用</li> </ul> <p>学校教育との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発掘現場への近隣小学校の見学誘致</li> <li>・高校生の考古学体験の受け入れ</li> <li>・大学との連携による考古学関連の講義</li> </ul> <p>民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近鉄文化サロンと連携した連続講演会を実施</li> </ul> <p>多様なニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページなどによる情報発信機能の充実</li> <li>・YouTube等による動画配信</li> <li>・SNSを活用した情報発信</li> <li>・報道提供によるマスメディアによる情報発信</li> </ul> <p>百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府施策への協力</li> </ul>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>課題: 発掘調査現場の現地公開では、タイトな調査期間の中で、その準備に関して十分な時間を費やすことが困難となることも多い。コロナ禍を経験し、府民の発掘調査情報を得る手段が多様化している。</p> <p>改善点: 現地説明会などの開催が困難な場合においては、ドローンによる空中撮影や測量データから得た3D画像など臨場感のある動画を加え、制作し、YouTubeを活用してホームページ上でWeb現地説明会を開催する等、ウイズコロナ時代を見据えた新しい文化財資料活用事業のあり方を確立する。</p>						
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府内自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当法人が培ってきた企画力と専門分野の知識をもつ豊富な人材、民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。</li> <li>・大阪府内の博物館施設等で実施する展示事業等を通じて地域の文化財の周知に寄与する。</li> <li>・府民が情報を得る手段の多様化に対応し、インターネットでの動画配信等これまでの方法とは異なる手法で発掘調査成果等の情報発信を行う。</li> <li>・令和元年度に世界文化遺産に登録された『百舌鳥・古市古墳群』について、府民の興味・関心を一層呼び起こし、世界にも認められた普遍的価値への理解が深まるよう、大阪府や関連自治体と連携する。</li> </ul>						

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	17,634	26,110	27,000	8	37,500	・館内における四季折々の花々の開花状況やイベントの開催状況、展示民家や民具に関連する情報を様々な媒体で発信し、博物館の魅力を広く周知
	学校への営業件数(プロセス)	件	(65)	(77)	80	8	85	・学校訪問による継続的な誘致活動の実施 ・現場教師を対象とした博物館体験プログラム等の説明による利用促進
	外国人入館者数	人	(269)	(888)	1,350	4	—	・旅行会社や宿泊施設への外国語表記の博物館案内提供
	オンライン動画の制作・配信数	件	(4)	(4)	6	8	—	・展示民家の解説動画など、オンラインを活用して博物館の情報を効果的に発信することで、博物館の魅力を高め、来館意欲を喚起
	貸部屋等施設利用数	件	(38)	(58)	81	4	—	・展示民家を句会、展示会、撮影会等の会場として、貸出利用を広く発信することで、博物館の魅力を広く周知し、活用を促進

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③	効率的な経営 (博物館事業の効果的実施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	(1,546)	(1,049)	866	4	807	・ホームページ・SNSなどインターネットによる情報発信を強化し、新たな来館者層の開拓を行う
	(効率的经营の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m <sup>2</sup>	3,160	1,813	2,670	10	—	・若手職員への発掘調査技術の継承を確実に行うとともに、支援業者が有する測量技術などを援用しながら効率的に調査を遂行
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△ 174,343	△ 155,168	△ 48,117	10	0	・埋蔵文化財発掘調査の事業確保に加え、日本民家集落博物館事業において、来館者・施設利用者の増加を図り、収支相償を目指す
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	5,647,430	1,206,939	1,210,000	4	1,200,000	・コロナ禍の影響により、企業等からの賛助金の休止・減額が続くなか にあって、広報活動を進め、賛助金の提供再開・増額を働きかける

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値